

平成 27 年度 予算(案)の概要 記者発表 記録

日 時 平成 27 年 2 月 18 日 (水) 午後 1 時 30 分

場 所 水道庁舎 4 階

記者数 9 人

同席者 松野市長 阿部副市長、上谷副市長、総務部長、市長政策担当次長、
財政担当次長

次 第 平成 27 年度予算(案)について

平成 27 年度 予算(案)について

説明内容

(市長)

平成 27 年度予算案の概要について、予算の概要の資料に沿ってご説明させていただきます。

最初に 1 ページからでございますけれども、予算案の基本的な考え方については、これまでと変わりはありません。繰り返しになるかもしれませんが、行政だけではなく、市民や様々な主体との共創・協働のもと、総力を挙げて岩見沢のまちを元気にしてく、各施策の構築を図るとともに、「行政改革大綱」、「中長期財政計画」、さらには「職員定員管理計画」、この 3 つの土台となる計画をしっかりと踏まえ、オール岩見沢でまちづくりを進めていきたい、ということでございます。

そこで、現状と課題でございますが、これも一部環境の変化はあるというふうに認識をしておりますけれども、これも同じでございます。繰り返しになりますが、「市政の基本である市民の安全・安心の確保と市民生活の質の向上」、「進行する人口減少と少子高齢化への対応」、これは 2 年前からのとおりでございます。「長引く景気低迷と厳しい経済雇用情勢を踏まえた地域経済活性化への対応」、「多様化する市民生活のニーズや課題への対応」でございます。さらに、今年が地方創生元年でございます。そのためにも、岩見沢市の自立と活性化を目指してまいりたいとしている次第でございます。これらを踏まえた上で、新年度におきましては、「長期ビジョン」さらには「岩見沢版総合戦略」を策定し、産学官の連携による新たな岩見沢の活力を創造していきたい、としているところでございます。

重点分野は引き続き 4 つでございます。1 から 4 まで大きくは変わっておりませんが、特に 2 番目。市民の健康な暮らしの分野につきましては、「子ども・子育て支援」というふうに付け加えさせていただきました。この重点分野の中で特に健康と子ども・子育て支援につきましては、重点的にさらに投資をしていきたい、というふうに基本的な考え方を持っている次第でございます。

これら 4 つを重点分野として位置づけた上で、岩見沢の持つ地域特性や優位性を見つめ直し、人口減少社会への的確な対応、市民の行政サービスに対する満足度を高め、子どもから高齢者まで誰もが、明るく生きがいを持って暮らせるまちづくりをしたい、ということでございます。

その主要施策につきましては、2 ページから 10 ページに記載をさせていただいております。

はじめに、2 ページでございます。最初に「市民の安全・安心な暮らし」でございます。

1 つ目の「安全・安心な体制の確立」といたしまして、防災対策の強化、雪対策の推進、安全・安心な生活環境の確保に引き続き取り組んでまいりたいと考えております。特に昨年 9 月の大雨特別警報時の対応の検証を踏まえまして、避難勧告等の発令判断基準の見直し、さらには避難区域の見直し、全般的な見直しをした上で、災害用備蓄品の充実、緊急告知 FM ラジオの普及促進を図ってまいりたいと考えております。

また、新しい消防庁舎の建設に向けた設計等を実施してまいります。雪対策につきましては、高齢者世帯等への支援については引き続き実施をいたしますが、除排雪用機械の増強と更新を行ってまいります。さらに、栗沢支所の新しい庁舎の建設、栗沢駅前広場等の整備を進めてまいります。

ページは 3 ページになります。「環境の保全と衛生対策」でございます。この点につきましては、引き続き、循環型社会の形成推進、環境衛生対策の推進、緑豊かな環境の整備に取り組んでまいります。

まずは、新しいごみ処分場「いわみざわ環境クリーンプラザ」が本年 4 月から本格稼働いたします。またその本格稼働に合せまして、ごみ有料化を実施いたします。円滑な実施、さらにはごみの分別、減量、再資源化の推進に向けた取り組みをしっかりと進めてまいりたいと考えております。また、利根別原生林の保全や活用を図るための基本計画の策定に取り組んでまいります。

次に「快適な市民生活の基盤整備」でございます。街路事業といたしましては、西 20 丁目通、東 17 丁目通、1 条通及び駅前通の整備に向けた取り組みを進めてまいります。市営住宅の建設につきましては、栗沢栄団地の建替え、2 条団地の建替えに向けた取り組みを進めてまいります。

次に、4 ページになります。「市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援」でございます。

1 つ目の「子ども・子育ての支援」といたしましては、子育て支援体制の充実、児童の健全育成、療育体制の充実に取り組んでまいります。母子保健推進事業といたしまして、妊婦・乳幼児健康診査、健康教室、健康相談、訪問指導の充実を図ってまいります。また、不妊治療費助成事業、産前産後ヘルパー事業、ブックスタート事業につきましては、引き続き実施するとともに、幼稚園・保育所の第 3 子目以降の保育料等の無料化、これは市単独施策として、これも引き続き実施してまいります。

新たな取組みといたしましては、病児・病後児保育事業や子育て短期支援事業を実施し、子育て家庭を応援してまいります。子育て支援拠点整備事業でございますが、であえーる岩見沢 3 階・4 階への子育て支援関連機能の集約をさらに進めてまいります。それに加えまして、1 年を通じて利用できる屋内型の子どもたちの遊び場や乳幼児健診施設の整備など、子ども・子育て支援の拠点づくりを進めてまいります。また、栗沢地域における保育所と幼稚園を一体化した施設整備や放課後児童クラブの開設時間の延長を図ってまいります。

次に5ページ、「教育の充実と生涯学習の推進」でございます。まず、教育情報システム化推進事業といたしましては、小学校6年生までを対象といたしました、岩見沢市独自の児童見守りシステムを継続して実施してまいります。また学校施設関係でございますが、志文小学校では校舎の全面改築が終了したことに伴いまして、新年度はグラウンド等の整備を進めるほか、南小学校、東小学校、幌向小学校の耐震補強を実施いたします。南小学校につきましては、耐震補強に加えて長寿命化の改修も併せて行うこととしております。

次に6ページ、「健康・福祉の推進」でございます。地域福祉の向上、健康づくりの推進、高齢者施策の推進、障がい者施策の推進、医療体制の充実に取り組んでまいります。

まず市民後見の養成でございますが、これも引き続き重点的に取り組んでまいりたいと考えております。また、生活困窮者自立促進支援事業につきましては、2年間の国のモデル事業を終えましたので、本格事業として生活困窮からの早期脱却に向けた相談支援の充実に、さらに取り組んでまいります。

健康寿命延伸事業につきましては、健康の保持増進、疾病の予防・早期発見につながる事業を積極的に展開するとともに、産学官の連携による健康コミュニティの構築に向けた取り組みを進めてまいります。この産学官の連携というのは、文部科学省でつい先日、正式な認定をいただきましたけれども、センター・オブ・イノベーション事業(COI事業)がございます。これは、北海道大学医学部、北里大学にも参入をいただいております。さらには関係企業といたしまして、日立、タニタ、森永乳業、ツルハホールディングス等々、多くの企業の参加を得て、コンソーシアムにより進めている事業でございますけれども、これは先ほど、北大の医学部というふうに申し上げましたけれども、病気になった後の治療という観点ではなく、病気を予防する、あるいは健康づくり、あるいは未病対策、そういった分野にウエイトを置いた事業でございます。

この事業と連携をしまして、岩見沢の市民の方の健康づくり、これは世代を問わず、子どもさんたち、あるいは妊娠の前、妊娠後も健康づくりに活用していきたいと考えている次第でございます。さらに、疾病予防推進事業につきましては、市の単独施策として、妊娠を希望される女性に対しまして、風しん予防接種費用の一部助成をいたします。また、医療費適正化対策といたしまして、国保被保険者のレセプトデータの分析により、疾病の重症化予防につなげるデータヘルス事業を充実し、健康寿命の延伸につなげてまいります。

次に資料では7ページになりますが、医療体制の充実につきましては、市立総合病院の医療スタッフの確保、さらには医療機器の計画的な整備を進めてまいりたいと考えております。

次に資料では8ページになります。「地域経済の活性化」でございます。基幹産業であります農業の振興を図る、そのための一つの手段といたしまして、地域情報化の推進にも関係する訳でございますが、産学官と地元営農者の連携により構築された、高精度位置情報と各種予測情報を組み合わせた営農支援サービスのさらなる普及に努め、

ICT 利活用による農業生産の効率化や作業の省力化と後継者対策を支援してまいりたいと考えております。

この産学官の連携の分野でございますが、これは総務省の G 空間シティ構築事業の指定を受けておりまして、何度かお話したことがあるかもしれませんが、GPS の制度を上げる RTK 補正局を市内 3 か所に設置しております。また、農業情報に必要な気象情報を収集する気象ロボットを市内 13 か所に設置しておりますが、それらを複合的にあわせた農業振興を図ってまいりたい、ということでございます。現在、この事業に関連いたしまして、ロボットの技術開発実証事業、さらには大規模導入実証事業の提案、これは農林水産省になりますけれども、そちらの方の提案や、さらには近未来技術実証特区などの申請についても検討しているというところでもございます。次に担い手・農業法人等育成支援といたしまして、市独自の新規就農サポート事業を拡充といたしまして、新たに見極め体験研修制度を導入してまいります。

次に 9 ページの「商工業・観光の振興」でございます。商工金融円滑化対策でございますが、融資制度によりまして、中小企業の経営安定化と資金の円滑化を図ってまいります。中心市街地の活性化対策でございますが、まちなか活性化計画に基づき、関係団体と連携を図り、中心市街地の活性化を推進しているところでございますが、現在、内閣府に中心市街地活性化基本計画を提出しております。おおよその目途でございますが、今年度末、もしくは来年度当初に認可か否かの結論が出ることになっております。認可をいただきました後には、中心市街地活性化基本計画に基づきまして、具体的な事業に着手してまいりたいと考えております。また、新たに空き店舗等対策窓口を通じて物件紹介などを促進するほか、魅力ある店舗づくり・商店街づくりに向けた戦略的な取組みに支援してまいりたいと考えております。

先ほど、空き店舗等対策窓口と申し上げましたが、これにつきましては、発展する形として、移住対策も考えております。特に移住する場合に衣食住という分野がある訳でございますけれども、特に住関連の移住窓口というふうに考えております。またこれにつきましては、近い将来、空き家バンクというような機能も持たせたいというふうに検討を進めているところでもございます。さらに、ポルタビルの利用促進でございますが、先ほど子育て支援のところでも申し上げました「であえーる岩見沢」へ子育て支援関連機能の集約に合わせまして、施設の大規模な修繕を計画的に進めてまいります。

また、観光振興でございますが、岩見沢市の観光資源あるいは、地域資源をいかした体験型、あるいは滞在型の観光につなげるための取り組み、さらには岩見沢の魅力を民間のノウハウ活用した観光ビジョンの実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

次に「新産業の創出と雇用の確保」でございます。これは新規事業でございますが、建設業界の技能者不足を解消するため、中小企業が雇用する労働者の職業訓練にかかる経費の一部を、市の新たな単独施策として助成し、人材育成を支援してまいりたいと考えております。

次に資料では 10 ページになります。「市民とともに築くまちづくり」でございますが、今年の 4 月から岩見沢市まちづくり基本条例が施行されます。条例の理念でもあ

ります、市民が自ら地域のまちづくりを進める、そういった活動への支援、市民の皆さまがそれぞれの立場で、できる限り市政に参画することができるよう、普及啓発に努めてまいりたいと考えております。

また、新たな取り組みでございますが、地域おこし推進事業でございます。この事業につきましては、過疎化の著しい岩見沢市内の地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を地域おこし推進員として誘致いたしまして、地域の方々と連携した活動により、その地域の振興を推進してまいりたいと考えております。これは、総務省の地域おこし協力隊を使つての事業ということを考えているところでございます。

次に「自立した自治体経営の確立」でございます。公共施設の適正配置を図るための公共施設等総合管理計画の策定、さらには、地域公共交通形成網の計画策定を図ってまいりたいと考えております。また、職員の研修専門機関への派遣、国・道との人事交流を通じた政策形成能力の向上、職員力の向上には引き続き取り組んでまいります。なお今年はいこれまでの人事交流に加えまして、4月から内閣府に1名職員を派遣することとしております。

これらの主要施策を予定している次第でございますが、資料の11ページをご覧くださいいただけますでしょうか。各会計の予算規模の話になりますが、一般会計は466億円で昨年の511億円比べますと8.8%の減、特別会計につきましては226億7,700万円。昨年と比べますと3.6%の増でございます。企業会計につきましては212億5,800万円。昨年と比べますと7.1%の減でございます。予算総額といたしましては905億3,500万円ということで、昨年と比べますと5.6%の減となった次第でございます。

なお、減がけっこうありますけれども、その要因でございますが、一般会計466億円につきましては、このうち特殊要因と申しますか、昨年度の事業費の中で新しいごみ処分場の事業費が33億円、さらに昨年の予算の中で、合併まちづくり基金の積立金が22.5億円ございます。実質、昨年と比べますと約55億円を超える事業費が減額になっているところでございますが、それに比べますと予算の実質的な伸び率につきましては、前年度に比べますと0.5%増の466億円。その分を引くとだいたい455億円程度になろうかと思っておりますけれども、そのような予算規模になっているところでございます。

それでも大変苦しい予算編成でございますが、歳入予算では、市税や地方交付税など一般財源ベースで、昨年度、平成26年度が275億円でございますが、平成27年度は273億円と約2億円の減となりました。また、歳出予算におきましては、主要施策の達成に必要な事業予算額の確保を図るため、財政調整基金から7億円の繰入れを予定した次第でございます。

申し上げますとおり、厳しい財政環境の中ではございますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意し、重点的に取り組む分野として位置づけた各種施策をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全で安心して、健康で暮らせる市民生活の質の向上、人口減少に少しでも歯止めをかけ、自立と活性化を図る取り組みを着実に進めてまいりたいと考えております。

なお、国の平成26年度の補正予算に対応いたしまして、岩見沢市も平成26年度の補正予算を策定いたします。これらの事業につきましては、平成27年度中の実施にな

りますので、平成 27 年度事業と併せた相乗効果もあげたい、と期待しているところでございます。

質疑応答

(北海道新聞)

昨年と比べてこの重点分野について、子ども・子育て支援を新たに追加されるということなんですけれども、今回これを追加した理由などについて、もう少し詳しく教えていただけませんか。

(市長)

岩見沢市の出生率は 1.27 で、全道平均が 1.28、全国平均が 1.43 ですので、出生率が低いという状況です。その中で、人口減少の課題として出生率を上げるという課題になりますけれども、そのためにも、子どもあるいは子育て支援といった分野がこれからやはり重要になってくるだろう、という認識を持っています。

今回は中心市街地の中で、そういった拠点施設の整備を行ってまいりますけれども、相乗効果として、中心市街地の活性化というのもあるんですけれども、子育て支援関連機能の集約として、教育委員会がすでに入っている訳ですから、子ども課が入っている、遊び場も整備する、ひなたっこ、それから療育、さらには母子保健機能、乳幼児期の健診機能になりますが、保健センターの一部の機能も中心市街地に持っていきます。そうすることによって、子育て支援機能の拠点ができる、というふうに考えていますし、期待もしているところでございます。

正確でなかったら申し訳ないのですが、フィンランドにあるネウボラというような、子ども・子育て支援拠点施設、そういったものをイメージして岩見沢市でも展開したいというふうに考えています。予算額的には 4 億円ぐらいの規模で考えています。いま発達支援の分野も重要になってきますので、市内にあります療育分野の「つみき園」との連携も十分図りながらになりますけれども、子どもをまず産んでいただく。生まれる前から生まれた後も、切れ目なく岩見沢市では子育ての支援を総合的に行って、安心して子育てをしていただけるような環境をまず整えたい、という考えでおります。

これは、岩見沢版の総合戦略を新年度にきちんと、専門的な調査とか分析も踏まえた上で作り上げる予定にしていますけれども、その中の議論、ということもあるのでしょうけれども、昨年から先行して人口減対策の検討に着手しておりますので、新年度予算当初から見込んで実施する考えでおります。

(朝日新聞)

人口減少と少子高齢化だとの対応ということについては、どの辺に重点をおいていらっしゃるのでしょうか。

(市長)

本格的には新年度での長期ビジョンと総合戦略の策定に基づく事業の実施ということになるのでしょうかけれども、今回先行して、いくつか実施しています。まあ補正予算の内容に一部関係してくるんですけれども、冒頭、今年予算の中では健康と子育てに重点的に投資をしていきたいと申し上げましたけれども、これから迎える、岩見沢市はすでに迎えていますけれども、人口減少の中でやはり、医療とか介護というの

は非常に重要なウエイトを増してくると思います。そのためには健康づくりというのが一番のポイントになってきます。その際、行政だけでなく、大学等の専門機関、企業、そういった方々の力と連携して岩見沢市の健康づくり、未病対策、あるいは健康づくり、これらについて頑張っていきたい。

またこれは COI 事業の助成といいますか、協働事業の実施が具体的にはこれからのことになりますから、将来的には健康づくり分野の調査・研究機能を岩見沢市で担えないかとか、健康づくりに対するコミュニティビジネスの創出につなげることができないかとか、いろいろな可能性を模索しながら事業に取り組んでいきたいな、というふうに考えています。

(朝日新聞)

経済活性化というところではいかがですか。

(市長)

経済活性化については、ひとつは補正予算を使った景気対策という分野になると思いますけれども、国の補正予算に対応してプレミアム商品券、それからプレミアム建設券というのを発行いたします。それが一つの景気対策として、消費の喚起につなげていきたいというふうに思っているのと、それから強い産業を作っていかなきゃならないときに、岩見沢市は行政面積の約 4 割以上が農地です。基幹産業が農業であることは間違いないです。農業の生産に関連した産業もやはり岩見沢市内にはいくつかあります。そういったことでは農業の振興を図る、といったことで、さきほど申し上げた G 空間シティ構築事業。GPS、高精度位置情報を使った農業の展開ということで、後継者対策にもなる、というふうに期待をしているところでございます。

岩見沢市の農業というのは、土地利用集約型といいますか、農地の 8 割近くが水田です。それ以外に玉ねぎ、白菜、小麦という作物を作っていますが、どれも一定の規模の面積以上で生産するような作物が中心となっています。そこでは、これからの農業を考えると、生産性を向上させていかなければならない、あるいは、低農薬など、そういった価値を上げていかなければならない。まず生産の分野で、作業時間の短縮を含めて、効率を上げていかなければならない、そういった分野でやはり GPS の活用が考えられます。岩見沢市内には RTK の補正局を設置しておりますので、GPS 本体はアメリカの衛星ですけれども、その誤差がだいたい 10 メートルぐらいあります。それを RTK 補正局で補正することによって、誤差が 3 センチ程度に縮まります。それを使って農作業をやることで非常に効率よく作業時間も半減する、燃料費も掛からない。それから昔はトラクターを操縦するのにかなりの経験がないとできなかったものが、本当に簡単な研修でできるようになる。そういったことでの生産性の向上を図っていく。岩見沢の特性に応じた農業の振興を図っていく、というようなことになります。

それから、これらのことについては国内に展開できる可能性もありますし、いずれは GNSS という準天頂衛星があと 4 年ほどで 4 基体制が揃うことになりますけれども、そうしますと、24 時間体制での運用も可能になってきますので、日本だけでなく東南アジア、オーストラリアも含めた展開も可能になってくるのかなあ、というふうに思っています。

農業分野だけではなくて、実は考えているのが、岩見沢の地域課題にその機能も活用しようと、ということです。今年の岩見沢はご存知のように大変雪が少ないです。降雪量が 425 センチしかなくて、これから 3 月いっぱいまで降ったとしても、さらに 1 メートルいくかどうかぐらいの感じなのではないでしょうか。これから先の話は分かりませんが、少なくともこれから 1 週間ぐらいは暖気が続くという予報が出ています。皆さんも良くご存じのとおり、平成 23 年の冬は 11m を超える降雪量でした。その翌年も 8.8 メートルぐらい、昨年が 7 メートルに少し届かなかった。やはり雪の克服というのは、大きな課題になっています。決してプラスのイメージではない分野でもありますので、例えば冬に使う除雪機械を夏は農作業、冬は除雪機械として使用する。なおかつそこに今、取り組んできているのがマイクロ波を前方に照射して、駐車中の車があるだとか、停車中の車があるとか、安全確認を行う。

それから一部の市道路線のうち、冬期間に除雪をおこなわない路線がございます。これは冬期間使用しないため、除雪を行っていないのですが、春には農作業の関係がありますので除雪が必要になります。それについては、地図情報とオペレーターの長年の経験から、側溝などに落ちないように慎重に作業を行うことが必要になるのですが、このような高精度な位置情報があると、走行ラインに沿って除雪をすることが可能で、飛躍的に作業の安全が高まり作業時間も短縮を図ることができます。

基本的には ICT というのは、岩見沢市の特性の一つでございますので、それだけの情報通信基盤を持っているということがあります。それを広く市民の方々、もしくは経済分野で、そして産業分野での活用も含めてですけれども、恩恵を感じていただけるような取り組みをしたい、という考えもあります。

(朝日新聞)

予算の概要の表紙に宝水ワイナリーが使われているのですが、去年は映画で大分ワインが注目を浴びたのですけれども、ワイン産業といいますか、ぶどう作りといえば農業なんですけれども、その活性化、新規就農ですとか、もう既にぶどう作りをされている農家の方の支援ですとか、その辺は予算の中でどのように反映されているのでしょうか。

(市長)

新規就農の段階で、もう既に施設整備も含めて支援はしていますし、宝水ワイナリーの場合は平成 26 年度の補正予算で組みましたけれども、北海道の地域づくり交付金と併せて岩見沢市も支援いたしました。たしか貯蔵庫の整備を行ったと思います。また、アクセス道路の改善も岩見沢市の単独事業で行っています。

それから、ガット・ラブさんのワイナリーの開設についても、必要な施設・機器の購入に対して助成措置を行っています。まあそういった分野で非常に期待をしているところでございます。実際去年は、宝水ワイナリーの倉内社長にお聞きしたところ、2 万人の方がワイナリーを訪れたというようなお話でございます。早々に売るものも無くなってしまったという状況だったようです。岩見沢はヴィンヤードもありますし、ワイナリーもありますし、これからヴィンヤードからワイナリーを建設したいという要望もございますし、そういったものについては、お話を聞きながら適切な振興について対考えてまいりたいと思っています。

(朝日新聞)

新規就農の制度なり、助成みたいなものを作って、岩見沢に来ませんか、みたいな、そういう感じでしょうか。

(市長)

新規就農についてはかなり手厚い制度設計になっています。国の新規就農制度に加えて今回は、見極め体験研修というのを前段に組み込んでいます。

これは市の単独事業になりますけれども、実際に、本当に農業をやりたいという気持ちを持っていても、本当に農業ができるのかどうなのか、そういう見極めをする、そこでがんばる、という方には国の制度を使った新規就農に向けた取り組みに入っていく、というようなことを考えています。

新規就農については、住居に対する支援ですとか、研修中の認定農業者に対する支援ですとか、いろいろな支援を市の単独事業で、国の制度に併せて拡充し、実施しています。

(NHK)

予算からちょっと外れてしまうかも知れませんが、札幌市に対してビール会社が、「乾杯はビールでやってほしい」というような条例を作ってほしいという要望を出しましたけれども、ここにはワインも日本酒もある訳ですけれども、そういう意味での消費促進のために、条例とまではいかないまでも、促進策があるといいのではないかと思います。

(市長)

岩見沢は昨年、ワインということが非常に取り上げられましたし、「ワインで乾杯」条例でも、という話もなかった訳ではないのです。ただ実際には、岩見沢のワインが大変好評で、乾杯するワインがない状況になっておりまして、まあ、そのような状況もあったので、条例という議論には至らなかったところです。ワインの消費とか、もしくは生産に対する支援とか、そういったことはきちんとやっていきたいと考えています。

まだ、全国的な流通という側面で行くと、ロットが少ないというのが現実でございます。先ほど、観光分野でもお話しましたけれども、ワイナリーがありますし、ヴィンヤードにおいても景観がとても素晴らしい、ということがございますので、そういうものが見える取り組みを進めるとか、そのようなことを検討している最中でございます。

(プレス空知)

隣接する三笠市さんとは協力といいますか、お話はされているのでしょうか。

(市長)

映画の舞台にもなったのが、三笠市の山崎ワイナリーと栗山町さんと岩見沢市なのですけれども、今年は札幌市の地下歩行空間での催しを企画しています。

(上谷副市長)

昨年は映画の PR をしましたが、もう一度、札幌市の地下歩行空間でミニマルシェ的に、パネルによる PR ですとか、講演する方をお呼びして PR をするだとか、少し大きく岩見沢の良さを大都市圏に PR したいと考えています。これは補正の方に少し大きく予算を組ませていただいている、少し観光分野に踏み込んでいきたいと考えています。

(毎日新聞)

人口減少対策ですが、一部の自治体で不妊治療に力を入れている街もあるんですけども、岩見沢はこれから不妊治療をどのように充実させていくのでしょうか。

(市長)

不妊治療は全道の中でもトップクラスの助成措置をやっていると思います。

(毎日新聞)

医者が確か、2 人だか 3 人いないとできないんですよね。

(市長)

昨年から新規事業で取り組んだものですが、トップクラスだと認識をしています。

(北海道新聞)

市長に就任されて 3 回目の予算編成になりますけれども、これまでも子育て支援、あるいは健康分野の話も出てきたんですけれども、今回は 3 回目ということで、さらに一歩踏み込んだ、先ほど話の合った COI であったり、子育て支援機能の集約であったり、2 つのジャンルで 1 歩踏み込んだ内容になっているかと思うんですけれども、COI に参加している企業の顔ぶれが非常に立派なんですけれども、いったいどんな事業をするのか、先ほど、一部お話しいただいたんですが、内容が今一つ見えてこないんですけれども。具体的に市民はその事業によって、どんなサービスを受けられるのでしょうか。

(市長)

現在、企業の方々を中心に健康教室の開催ですとか、日本全国でも大きな課題になっていますけれども、生まれてくるお子さんの低体重児の問題があります。そういった問題を解決するための、例えば栄養のとり方だとか、いろんな分野を COI 事業の中で具体的な検討を進めています。また、セルフ・ヘルス・ケア、健康づくり自体が元々自分で行うものというふうになりますけれども、それをサポートするようなシステムの開発ですとか、デバイスの開発ですとか、そういった事業が検討されています。それを岩見沢市の中で実証していく、という取り組みが始まることになります。

そういったものを相対的に健康づくりにいかしてまいりたい、ということでございます。

(北海道新聞)

そうしますと、対象者で想定しているのが低体重児ってことは妊婦さんですか。

(市長)

妊婦さんとかも、おそらく対象になってくるかと思います。ただいま、COI として認定を受けたばかりなので、どういう事業をやるかということは、これから再度、予算も付いての話になりますので、これから具体的に検討していくことになります。

(北海道新聞)

岩見沢がこの仕組みに入ったというのは、どういう経過なのでしょう。

(市長)

岩見沢市と北海道大学の医学部というのは、遠隔画像診断システムの運用などで交流がありまして、それ以外にも ICT 分野では日立さんとも連携をしてきたおります。COI 事業の中心的、キーになっているのが日立さんの方なのですが、先駆的に岩見沢市が 20 年ほど前から情報化に取り組んできていることの一つの成果だと思っています。それだけの実証ができる環境にある、また人口規模としても、大都市ではちょっと、もしくは小さすぎても困りますし、ちょうど実証しやすい、参加企業さんあるいは参加する大学についても実証しやすい。それと一番大きな要因は、ICT の基盤を活用して、ということに加えまして、北村で昨年行っておりました活動量計を用いた健康サポート事業、あれはスコープ事業ですか、その発展形です。

ですから医学部の中でも、保健分野の先生方が中心となっています。お名前を出しますと、小笠原先生という方が北村での健康づくり事業、スコープ事業をなさっていた先生ですが、その発展形になります。ですからスムーズに岩見沢市をフィールドとして、もちろん当市からの売り込みもいたしましたけれども、岩見沢市をフィールドとして実施をする、ということになりました。

(北海道新聞)

子育て支援拠点を集約するというところで、今回の目玉の一つかもしれないんですけども、今の遊び場が 2 倍ぐらいになり、各種機能をワンフロアに集める、ということだったんですけども、例えば、遊び場だけでワンフロア使うとか、それぐらいのスケール感があってもいいのではないかなと思うんですけども。他の機能を別の階でもいいと思うんですけども、なんかちょっとスケール感がやや。遊び場が 2 倍になるというのはあれなんですけれども、もう少しスケール感があった方が、近隣の方から人を集められるぐらいの。使えないですかねえ、ワンフロア使えるぐらいだったら近隣からまさしく人を集められるぐらいの PR 効果があったかもしれないんですけども、いろんな機能をワンフロアに集めてしまうのは。

(市長)

ワンフロアというよりは、3 階と 4 階です。いま 3 階にある教育委員会を 4 階に移設します。3 階に遊び場のスペースを拡充するとともに、児童の読書スペースも作ります。さらに子どもたちの健診スペース等々も作ります。当然、親子ひろばとかひなたっ子だとかもそこにあります。ですから、スペース的にはワンフロア、確かに広ければ広いなりのやり方もあるでしょうけれども、その機能を集約した中で遊び場を拡充することによって、また、遊び場の内容も子ども子育て支援会議の中で十分議論していただいていますけれども、子どもたちの感性を刺激するような、創造力を刺激するような、そういった遊具の設置等を進めていきたいと考えています。物理的な制約は確かにあるんです。それでも、2 つのフロアを使っただけの全面展開、機能集約と考えています。

(北海道新聞)

人口減の方なんですけれども、子育て支援の充実というのが人口減対策になるのだと思いますけれども、例えば、若者の流出、あるいは若者の雇用対策、このあたりはどの辺に入っているのでしょうか。

(市長)

それは、これから新年度に作る長期ビジョンあるいは総合戦略の中でしっかり議論して参ります。また、雇用というのは、そうそうすぐには生まれてきません。ですけれども、岩見沢市の地域資源として、北海道教育大学があります。いままでの人口流出の傾向でいくと、22歳の壁というのがかなり大きな壁になっていると思います。まだ中間報告をしっかり受けていないので何とも言えませんが、18歳と22歳にそれぞれ壁があるのですけれども、どちらかと言うと、22歳の壁の方が岩見沢市にとっては社会減の要素として大きいのだろうと認識しております。

そうしたときに、なぜCOIだとか、農業だとか、ICTを使ってやるんだろう、となったときに、COI分野で新しいビジネスの創出ができないだろうか、というふうに考えています。これは食と健康、あるいは食と運動という言葉がキーワードになります。ですから健康づくりを通して、新しいビジネス、そういったものがないかというふうにも考えているところがございます。

それから、基幹産業である農業に対する参入を促す、あるいは移住策の一環でもいいです。あるいは農業女子でもいいと思います。

私、昨年9月に初めて1,500万円のトラクターを操縦させてもらったのですけれども、それにはGPSのRTK補正系のシステムをすべて組み込んでありました。本当に素人でもできます。実際農家の方々が、一度付けたらもう外すことはできない、というふうにおっしゃるぐらい、利便性については高いのだと思います。将来的には、いずれそういったものを組み込んだものが出てくるんでしょうけれども、それまで待つことのデメリットの方が大きいだろうと考えます。むしろ先駆的に進めることによって、岩見沢市の農業の地位を確立できるのではないかというふうに考えています。ですから、この分野で雇用というものを生み出していきたいな、とも考えています。

(北海道新聞)

ハードの部分ですが、例えば小学校の耐震化事業ですとかを前倒しして実施されている部分がありますが、消防庁舎を建てるとかも必要不可欠だと考えて前向きに実施されるというのはこれまでと同じだと思うんですけれども、全体的な印象なんですけれども、やはりお金、基金がこれだけある中で、「おっ」というような引っ掛かりが少ないのかな、と思います。まあ個人的な印象なんですけれども。

(市長)

こうやったら「おっ」となるようなこと、何かありますか。

(北海道新聞)

例えば、全道版に発信するような、よそでやっていない独自性のある事業とか、要するに全道各地の予算が発表されて、うちで言うと全道版に発信しなければダメなような事業、それは独自性があり斬新性のあるやつなのですが、なんかそういうのがなかなかアレかなあと。

(市長)

まあ、確かにそうなんだろうと思いますけれども、先ほど申し上げました COI 事業というのは北海道の中で1つだけです。全国でも10か所もないのではなかったかと思えます。それからG空間シティも北海道の中で2か所など、あまりないはずです。

私自身は、ほかのまちでやっていなくて変わったことって確かにあるんでしょうけれども、今回特に心掛けたのが、これからは人口減少です。その時には人口減を止める、あるいは人口増を目指す、積極的な戦略も必要でしょうけれども、一定の人口の減少を前提とした上での消極的な戦略というのも、これは国も同じことを言っていますが、そのバランスを取って今年は事業展開する。まだ岩見沢市としてのオリジナルのしっかりとした計画案は作成途中ですので、となれば、今回は全体的なレベルアップを図る、もしくはランクアップを図る、そういったことになるのだろうと思います。

いま、人口減少チーム、あるいは地域経済活性化チームで議論してもらっていますが、例えば、移住というのもひとつ大きな要素になるのだろう、という認識は持っています。ですから先ほど申し上げた、住関係の移住窓口、もしくは空き家バンク、そう言った、重複することなく先行的に実施できるものについては、できる限り取り組んできているということなのかな、と考えています。

(北海道新聞)

市長は昨年、地域経営ですかね、リスクを実際にとっていかなければならないと、これからそういう時代なんだと。これからそういうリスク、あるいは失敗するか成功するか分からないんですけれども、そういったリスクを感じられるような事業というのはないのでしょうか。

(市長)

実際に、国の補正予算が出たのが2月3日の話です。閣議決定は1月9日でしたか。今日が2月18日ですから1か月ちよつとの話なんですけれども、自治体経営から地域経営へと国も言いだしているという話をしましたけれども、そういったことについても、今思いつきで、例えば予算があるからと云々の事業着手ではなくて、できるだけ今後の展開にロスがないと言いますか、手戻りの無いようなものについてはしっかりと取り組んでいきますけれども、リスクも含めた分析をきちんとした上で、事業の展開に結びつけていきます。岩見沢市版の総合戦略、長期ビジョンの中でしっかりと議論していきたいと考えています。

(北海道新聞)

職員の提案制度があったと思うんですけれども、あれで今回、予算に絡まった新しい事業って生まれたのでしょうか。

(市長)

職員の提案制度の中で、予算とは関係がありませんけれども、例えば、窓口の効率化だとか、現在作成中の接遇マニュアルなど、そういった分野の方で、窓口サービスとかそういう分野も大事ですから、そういった分野での職場改善も含めての取り組みになるかと思えます。

予算的にどうか、というものについては今のところございません。

(北海道新聞)

市長が結構職員にアイデアを求められていて、いつもそういった姿勢でやられてきていますので、ただ結果を見ると、そこまでになっていないような気がするものですから。

(市長)

今年の職員提案では、ダメならこういう理由でダメ、というようにフィードバックをしています。予算を含めて、しっかりやらなきゃならないのが、人口減少と地域経済活性化かなと考えています。

国の方も、平成 27 年度はそういう戦略をしっかり作って下さい。その戦略に応じて交付金を 28 年度から出します、というような形になっています。

(北海道新聞)

政策に応じて交付金がこれから配分されていくという、より新しい、あるいは有効性を先に打ち出せるような自治体には、より重く、厚く配分されるようなシステムだと思うんですよ。

(市長)

ただそれも本当にどれぐらいになるか、ということが全く分からない状況なんです。

(北海道新聞)

そういった新しいアイデアが、より求められるということなのではないでしょうか。

(市長)

思い付きでアレがいいとかコレがいいとか言うよりは、専門的な調査分析をしっかりした上で、これについては内輪だけの議論ではなく、現段階では人口減については、北海道総合研究調査会、民間のシンクタンクですが、そこと連携して作業を進めていますし、地域経済の活性化については、日本政策投資銀行の本部、地域企画部と連携してやっています。

それぞれ、内閣府の地方創生部門の参与とかを出しているところですけども、きちんとした調査分析を踏まえた上で作っていきたいということでございます。

個性がないということではないんですが、今はレベルアップを目指すというところなのではないでしょうか。その中でも先行的に間違いなくできる、というか、むしろ早くやった方がいい、というものについては、例えば子育てとか健康福祉については、国のそういった事業も含めてやっていきたい、と思っている次第でございます。

(朝日新聞)

まちづくりの重点と言うか、視点なんですけれども、中心市街地の方に子育ての拠点を整備されて、どっちかと言うと、衰退していつているところをもう一回、というような感じの施策なんですけれども、思い切って郊外にそういう施設を作って整備する、新しいものを作っていきようなイメージができてくると、もうちょっと若い人たちも魅力を感じるのではないかなあ、と思うんですけれども。

(市長)

そこはいろいろ議論の分かれるところなのかなあ、という気はいたしますけれども、私自身はこんなイメージを持っています。

岩見沢市は合併をして行政面積が飛躍的に増えています。その中でコンパクトシティとか機能の集約とかというのをどうしても進めていかなければならない。併せて地域の生活交通網の機能をどう維持するかという課題があります。その中で私自身思っているのが、例えばコンパクトにするといっても中心市街地だけに全部拠点化すればいいという議論ではないのだろうな、と思っています。岩見沢市内にいくつかの拠点があって、それをネットワークできちんと結ぶような形が実はコンパクトシティではないのかな、と個人的には認識しています。

ですからご指摘のように、例えば、新しいまちを新しい拠点をそこにドンと作るというのは、そこまでの考えが持てないと言いますか、現状の中心市街地の活性化と言うことで、これまでずっと取り組んできていますし、計画も内閣府に提出していますので、それを踏まえて、ということになるのだろうと思います。交通アクセスの問題もありますし。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)